

1. 日米株式と円/ドルの推移

<日本株 (日経平均) >



<米国株 (NYダウ) >



<円/ドル >



(注)チャートは過去1年

	単位	2022/12/31	2023/8/31	2023/9/22	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	26,094.50	32,619.34	32,402.41	33,772.89	2023/6/19	22,948.47	2020/10/30
NYダウ	ドル	33,147.25	34,721.91	33,963.84	36,952.65	2022/1/5	26,143.77	2020/10/30
円/ドル	円	131.12	145.54	148.37	151.95	2022/10/21	102.59	2021/1/6

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～ FOMCの結果が想定以上にタカ派的であったことから下落～

先週の日本株市場は、日経平均が▲1,130.68円(▲3.37%)、TOPIXが▲52.11ポイント(▲2.15%)となり、FOMCの結果が想定以上にタカ派的であったことから下落しました。業種別で見ると、銀行業、保険業、海運業などの6業種が上昇した一方、精密機器、医薬品、サービス業などの27業種が下落しました。

連休明け19日は、FOMC(米連邦公開市場委員会)の開催を控えてハイテク株中心に利益確定売りの動きが優勢となったことから日経平均は下落した一方、海運や金融の一部大型株が買われたことによりTOPIXは小幅上昇して始まりました。翌20日は、前日の米国株市場が原油価格の高騰を受けた米金融引き締め長期化懸念から下落した流れを引き継いで下落し、その後は、FOMCにおいて政策金利は据え置かれたものの、FRB(米連邦準備理事会)が公表したドットチャート(政策金利見通し)が2024年以降の利下げペースの鈍化を意図させるタカ派的な内容であったことや、FOMCの結果を受けて米長期金利が約16年ぶりの高水準まで上昇し、米ハイテク大型株が売られたことなどから続落して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
9月25日	Mon	ドイツ	IFO企業景況感指数	9月	85.7
9月26日	Tue	米国	消費者信頼感指数	9月	106.1
			新築住宅販売件数	8月	714千件
9月27日	Wed	中国	工業利益(前年比)	8月	▲6.7%
		米国	耐久財受注(前月比)	8月	▲5.2%
9月28日	Thu	ドイツ	CPI(消費者物価指数)(前年比)	9月	+6.1%
		日本	失業率	8月	+2.7%
9月29日	Fri	日本	鉱工業生産(前月比)	8月	▲1.8%
		中国	財新製造業PMI(購買担当者景気指数)	9月	51.0
		中国	財新サービス業PMI	9月	51.8
		欧州	ユーロ圏CPI(除食品・エネルギー・たばこ/前年比)	9月	+5.3%
		米国	PCE(個人消費支出)物価指数(前年比)	8月	+3.3%
決算発表予定 他	国内	決算発表 : 9/26 日本オラル			
	海外	決算発表 : 9/26 コストコ 9/27 ベイジェックス、マイクロン・テクノロジー 9/28 ナイキ			

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～ 企業業績の上方修正期待や、中間配当等を期待した買いなどから堅調に推移～

今週の日本株市場は、企業業績の上方修正期待や、中間配当等を期待した買いなどから堅調に推移するとみまます。

先週のFOMCでは、想定以上に良好な米経済を背景に従来と比べてタカ派的な金融政策スタンスが示されたことから、当面の米金利は高水準での推移が続き、グローバルで株価上昇を抑制する要因として働くことと予想します。一方、日銀の金融政策決定会合では、現状政策の維持が決定されたとともに植田日銀総裁の会見内容がハト派的と評価され、早期の政策転換への過度な警戒感や和らぎがみられました。また、日米景気が堅調であることや為替レートの円安傾向は来月半ば以降の中間決算における企業業績の上方修正期待に繋がるとみており、業績改善に沿った緩やかな株価上昇基調は維持されるとみまます。加えて、今週は9月末の配当・優待狙いの買いや配当落ち分の再投資需要といった需給面での下支えも見込まれる事から、堅調な推移を想定します。ただ、月末に指数構成銘柄の入れ替えが予定される日経平均株価指数は銘柄入れ替えが波乱要因となる可能性があり、注意が必要とみまます。その他の注目材料として、日本では29日の失業率、鉱工業生産、米国では26日の消費者信頼感指数、29日のPCE物価指数、欧州では29日のユーロ圏CPI、ドイツでは25日のIFO企業景況感指数、中国では29日の財新製造業/サービス業PMIなどが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社  
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.

URL: <https://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。))が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。